

令和3年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

4 監 第 7 0 号
令和4年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	兔 本 和 久
同	北 岡 千はる
同	森 敏 行
同	橋 本 幸 三

令和3年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により令和4年7月28日付け4会第304号で審査に付された令和3年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により令和4年7月28日付け4財第64号で審査に付された令和3年度京都府市町村未来づくり基金、令和3年度京都府土地基金及び令和3年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	26
4	特別会計の状況	33
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	36
	(3) 各特別会計の状況	37
5	財産の状況	47
	(1) 公有財産	47
	(2) 物品	49
	(3) 債権	49
	(4) 基金	50

京都府市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和3年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計
京都府国民健康保険事業特別会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

令和3年度の京都府の一般会計の歳入歳出決算は、約4,222億円の新型コロナウイルス感染症対策に加え、文化庁移転施設整備費用や道路新設改良等の基盤整備費用、社会保障関係経費の増等により、ともに前年度を上回り過去最大規模となった。

国庫支出金の増加や企業業績の回復による府税の増収等により、一般会計の実質収支は黒字となったものの、単年度収支は赤字となっている。

一般会計の決算額を概観すると、歳入総額は前年度に比べ11.1%増の1兆3,567億円、歳出総額は前年度に比べ11.7%増の1兆3,428億円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、104億円となり、単年度収支は51億円の赤字となっているが、翌年度に返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の影響を除くと、実質収支は24億円、単年度収支は6億円の黒字となっている。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症対策、経済・雇用対策等に係る国庫支出金が1,254億円、府税が279億円、地方譲与税が44億円の増、減収補填債が187億円の減となったこと等により、総額は前年度と比較し、1,358億円の増となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策を除くと、107億円の増となっている。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策費用が1,252億円、社会保障関係経費が53億円及び道路新設改良費等の基盤整備等費用が18億円の増となる一方、災害復旧費が40億円の減となったこと等により、総額が前年度と比較し、1,404億円の増となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策費用を除くと、151億円の増となっている。

なお、府債については、大型施設整備の完了などにより通常債などが34億円の発行減、府税や地方譲与税の増収に伴う減収補填債の187億円の発行減など、単年度の発行額は、前年度と比較し、137億円の減となり、大幅に改善している。

一方、府債残高は前年度より417億円増加して2兆3,864億円となり、過去最高額を更新している。

次に、特別会計では、「京都府営林事業特別会計」などの10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は5,958億円、歳出総額は5,892億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は66億円となった。

また、単年度収支は、23億円の赤字となっているが、主な要因は、国民健康保険事業において、令和2年度における医療給付費がコロナ禍による受診控えの影響により減少し、前年度実質収支額が例年に比べて大幅に増加したためである。

(意見)

令和3年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策により、歳入・歳出ともに引き続き増加したが、これを除いても、歳出は、社会保障関係経費の増加などにより前年度より151億円の増加となった。また、府税等が増収となったことから、減収補填債は発行減となった。ただし、府債については、令和3年度末の府債残高が2兆3,864億円と過去最高額を更新するなど、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

こうした財政状況の中、製造業をはじめとする企業業績が回復したことによる法人2税の増収等により、府税収入が増大した一方、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰等による景気動向の見通しについては不透明な状況にあることから、予算配分、業務などを引き続き見直し、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、コロナ禍を踏まえた働き方改革や、行政のDX化の更なる推進による生産性の向上を図りつつ、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務・事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じて共通の、制度的な課題の改善等に向けた意見や要望を述べてきたところである。

世界経済の不確実性が増す中、コロナ禍からの回復途上にある府内の社会経済情勢は予断を許さない状況であり、府民の命と暮らしを守り、府民に信頼される府政の運営に、適正かつ的確な財務会計は不可欠な基盤であり、以下の事項に留意しつつ、その執行に努められたい。

<府債適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、令和3年度決算において、府債残高は過去最高額を更新していることから、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続されたい。

なお、府債管理基金については、一定積み増しも行われたところであるが、将来に備え、十分な積立てを確保されたい。

<未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、速やかな回収に努めるとともに、新たな未収債権の発生を抑制に努められたい。

また、納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収の取組を強化されたい。

＜府有資産の適正管理＞

府有資産については、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、庁内横断的な視点から、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、未利用資産の利活用と更なる売却促進等、府民の貴重な財産である府有資産の適正管理に努められたい。

＜公金管理の適正化＞

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であることから、内部統制制度が有効に機能するよう、各所属で主体的に取り組み、組織的なチェックを徹底して、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図られたい。

公金管理については、職員の綱紀の保持の観点からも、法令遵守に係る意識啓発を一層図られたい。

＜公契約大綱の適切な運用＞

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度の一層の充実に向け、府内建設業を取り巻く厳しい環境など、社会経済情勢に即応した改善を図りつつ、今後とも適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

＜新たな行政課題への対応＞

以上に加え、令和4年度は、コロナ禍により影響を受けた医療・福祉基盤の充実や経済・雇用対策への対応、防災・減災対策の強化、子育て環境日本一の推進、文化首都・京都の発信、加速するデジタル化への的確な対応など、新たな行政課題に機動的に取り組むため、必要な国庫財源の確保と税源涵養を進め、着実な財政運営に努められたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

令和3年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額1兆3,566億6,085万円、支出済額1兆3,428億4,808万円で、歳入歳出差引額は138億1,277万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,957億8,314万円、支出済額5,891億7,450万円で、歳入歳出差引額は66億864万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で45億2,939万円、特別会計で22億5,049万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,471,963,259,580	595,491,399,100	2,067,454,658,680
歳入総額（収入済額） ②		1,356,660,848,392	595,783,139,333	1,952,443,987,725
歳出総額（支出済額） ③		1,342,848,083,381	589,174,500,487	1,932,022,583,868
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		13,812,765,011	6,608,638,846	20,421,403,857
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,382,178,646	20,575,000	3,402,753,646
	事故繰越し繰越額 ⑦	16,265,647	0	16,265,647
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,398,444,293	20,575,000	3,419,019,293
歳出予算不用額		36,865,902,707	5,495,848,613	42,361,751,320
令和3年度実質収支額（④－⑧） ⑨		10,414,320,718	6,588,063,846	17,002,384,564
令和2年度実質収支額 ⑩		15,478,294,969	8,859,055,015	24,337,349,984
単年度収支額（⑨－⑩）		△5,063,974,251	△2,270,991,169	△7,334,965,420
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		129,115,176,199	6,316,898,613	135,432,074,812
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		91.2%	98.9%	93.4%

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、1,358億4,380万円(11.1%)増加しているが、これは主として、国庫支出金及び地方交付税の増によるものである。特別会計では、179億8,999万円(3.1%)増加しているが、これは主として、京都府収益事業特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の増によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、1,403億7,319万円(11.7%)増加しているが、これは主として、商工費、公債費及び総務費の増によるものである。特別会計では、202億4,048万円(3.6%)増加しているが、これは主として、京都府収益事業特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の増によるものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	令和3年度	1,356,660,848	143.9	595,783,139	214.8	1,952,443,987	160.0
	令和2年度	1,220,817,046	129.5	577,793,145	208.3	1,798,610,191	147.4
	令和元年度	905,913,129	96.1	559,107,057	201.6	1,465,020,186	120.1
	平成30年度	876,905,078	93.0	564,569,325	203.6	1,441,474,403	118.1
	平成29年度	921,722,706	97.8	318,443,528	114.8	1,240,166,234	101.6
歳出 決算額	令和3年度	1,342,848,083	143.1	589,174,500	214.5	1,932,022,583	159.3
	令和2年度	1,202,474,893	128.2	568,934,017	207.1	1,771,408,910	146.0
	令和元年度	901,870,677	96.1	553,596,835	201.5	1,455,467,512	120.0
	平成30年度	872,744,485	93.0	554,117,293	201.7	1,426,861,778	117.6
	平成29年度	918,506,410	97.9	315,379,820	114.8	1,233,886,230	101.7
歳入 歳出 差引額	令和3年度	13,812,765	300.3	6,608,639	250.5	20,421,404	282.1
	令和2年度	18,342,153	398.7	8,859,128	335.7	27,201,281	375.8
	令和元年度	4,042,452	87.9	5,510,222	208.8	9,552,674	132.0
	平成30年度	4,160,593	90.4	10,452,032	396.1	14,612,625	201.9
	平成29年度	3,216,296	69.9	3,063,708	116.1	6,280,004	86.8

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.56803	0.59466	0.58619	0.58357	0.58837
経常収支比率	94.4%	94.5%	95.4%	94.5%	94.6%
公債費負担比率	21.5%	16.8%	18.2%	17.8%	16.7%

- (注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

令和3年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1兆4,719億6,326万円に対し、収入済額は1兆3,566億6,085万円で、差引き1,153億241万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1兆4,719億6,326万円に対し、支出済額1兆3,428億4,808万円で、差引き1,291億1,518万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額922億4,927万円を差し引いた368億6,590万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減
		円	円	円
予	算 現 額 ①	1,471,963,259,580	1,330,020,125,877	141,943,133,703
歳	入			
	調 定 額 ②	1,361,086,069,903	1,227,427,520,877	133,658,549,026
	収 入 済 額 ③	1,356,660,848,392	1,220,817,046,212	135,843,802,180
	不 納 欠 損 額 ④	232,701,864	242,463,982	△ 9,762,118
	収 入 未 済 額 ⑤	4,890,399,869	7,071,109,838	△ 2,180,709,969
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 115,302,411,188	△ 109,203,079,665	△ 6,099,331,523
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 99.7	% 99.5	% 0.2
歳	出			
	支 出 済 額 ⑥	1,342,848,083,381	1,202,474,893,128	140,373,190,253
	予 算 残 額 ⑦	129,115,176,199	127,545,232,749	1,569,943,450
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	92,249,273,492	107,664,645,580	△ 15,415,372,088
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	36,865,902,707	19,880,587,169	16,985,315,538
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 91.2	% 90.4	% 0.8

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(令和3年度:697,880,222円、令和2年度:703,099,155円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	290,809,000,000	294,623,003,016	291,429,210,718	219,314,445	3,672,109,943	100.2	98.9	21.5
2 地方消費税清算	118,395,922,000	118,395,921,922	118,395,921,922	0	0	100.0	100.0	8.7
3 地 方 税 譲 与	43,321,378,000	43,322,323,006	43,322,323,006	0	0	100.0	100.0	3.2
4 地 方 特 例 交 付 金	1,260,659,000	1,260,659,000	1,260,659,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 税 交 付 金	210,004,571,000	210,004,571,000	210,004,571,000	0	0	100.0	100.0	15.5
6 交通安全対策 特別交付金	362,051,000	362,051,000	362,051,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分担金及び負 担	1,441,105,000	1,427,495,914	1,415,010,721	1,684,115	10,801,078	98.2	99.1	0.1
8 使用料及び手 数	11,176,133,000	11,277,979,026	11,089,289,924	4,495,954	184,193,148	99.2	98.3	0.8
9 国 庫 金 支 出	443,727,991,465	359,275,120,877	359,275,120,877	0	0	81.0	100.0	26.5
10 財 産 収 入	1,654,727,000	1,657,076,874	1,657,076,874	0	0	100.1	100.0	0.1
11 寄 附 金	419,438,000	505,230,778	505,230,778	0	0	120.5	100.0	0.0
12 繰 入 金	15,109,781,000	14,714,797,323	14,714,797,323	0	0	97.4	100.0	1.1
13 繰 越 金	18,342,152,115	18,342,153,084	18,342,153,084	0	0	100.0	100.0	1.4
14 諸 収 入	167,923,351,000	168,515,687,083	167,485,432,165	7,207,350	1,023,295,700	99.7	99.4	12.3
15 府 債	148,015,000,000	117,402,000,000	117,402,000,000	0	0	79.3	100.0	8.7
合 計	1,471,963,259,580	1,361,086,069,903	1,356,660,848,392	232,701,864	4,890,399,869	92.2	99.7	100.0

- (注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 697,632,090 円を含む。
2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 248,132 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 1 兆 3,610 億 8,607 万円、収入済額 1 兆 3,566 億 6,085 万円、不納欠損額 2 億 3,270 万円及び収入未済額 48 億 9,040 万円である。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	円	構成比 %	円	構成比 %		
自主財源	府 税	291,429,210,718	21.5	263,519,519,994	21.6	27,909,690,724
	地方消費税金 清算金	118,395,921,922	8.7	108,701,476,425	8.9	9,694,445,497
	分担金及び 負担金	1,415,010,721	0.1	1,434,322,133	0.1	△ 19,311,412
	使用料及び 手数料	11,089,289,924	0.8	11,214,973,305	0.9	△ 125,683,381
	財産収入	1,657,076,874	0.1	1,550,239,617	0.1	106,837,257
	寄附金	505,230,778	0.0	744,585,368	0.1	△ 239,354,590
	繰入金	14,714,797,323	1.1	12,417,104,170	1.0	2,297,693,153
	繰越金	18,342,153,084	1.4	4,042,451,939	0.3	14,299,701,145
	諸収入	167,485,432,165	12.3	243,041,360,302	19.9	△ 75,555,928,137
	計	625,034,123,509	46.0	646,666,033,253	52.9	△ 21,631,909,744
依存財源	地方譲与税	43,322,323,006	3.2	38,954,057,006	3.2	4,368,266,000
	地方特例 交付金	1,260,659,000	0.1	1,370,092,000	0.1	△ 109,433,000
	地方交付税	210,004,571,000	15.5	168,425,053,000	13.8	41,579,518,000
	交通安全対策 特別交付金	362,051,000	0.0	385,543,000	0.0	△ 23,492,000
	国庫支出金	359,275,120,877	26.5	233,892,267,953	19.2	125,382,852,924
	府 債	117,402,000,000	8.7	131,124,000,000	10.8	△ 13,722,000,000
	計	731,626,724,883	54.0	574,151,012,959	47.1	157,475,711,924
合 計	1,356,660,848,392	100.0	1,220,817,046,212	100.0	135,843,802,180	

収入総額のうち、自主財源が占める割合は46.0%であり、前年度と比べ6.9ポイント減少している。

収入済額は、前年度と比較すると1,358億4,380万円の増となっているが、これは主として、国庫支出金、地方交付税の増によるものである。

令和3年度の一般会計における収入未済額は、48億9,040万円であり、前年度と比較すると21億8,071万円減少している。(第4表)

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区	分	令和3年度	令和2年度	差引
		円	円	円
府税	調定額	294,623,003,016	268,966,037,130	25,656,965,886
	収入済額	291,429,210,718	263,519,519,994	27,909,690,724
	不納欠損額	219,314,445	226,729,339	△7,414,894
	収入未済額	3,672,109,943	5,922,798,239	△2,250,688,296
分担金及び負担金	調定額	1,427,495,914	1,446,459,506	△18,963,592
	収入済額	1,415,010,721	1,434,322,133	△19,311,412
	不納欠損額	1,684,115	1,809,540	△125,425
	収入未済額	10,801,078	10,327,833	473,245
使用料及び手数料	調定額	11,277,979,026	11,400,767,808	△122,788,782
	収入済額	11,089,289,924	11,214,973,305	△125,683,381
	不納欠損額	4,495,954	1,562,039	2,933,915
	収入未済額	184,193,148	184,280,464	△87,316
諸収入	調定額	168,515,687,083	244,007,385,955	△75,491,698,872
	収入済額	167,485,432,165	243,041,360,302	△75,555,928,137
	不納欠損額	7,207,350	12,363,064	△5,155,714
	収入未済額	1,023,295,700	953,703,302	69,592,398

府税の収入未済額は、前年度と比較すると22億5,069万円減少しているが、主なものは、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると47万円増加しているが、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると9万円減少しているが、これは、河川海岸使用料が42万円減少したものの府営住宅使用料が33万円増加したことによるものである。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると6,959万円増加しているが、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び重加算金である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

歳出決算の状況は、支出済額1兆3,428億4,808万円、翌年度繰越額922億4,927万円及び不用額368億6,590万円である。

支出済額は、前年度と比較すると1,403億7,319万円の増となっているが、これは、主として商工費、公債費及び総務費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は91.2%で、前年度と比べ0.8ポイント増加している。

なお、款別の一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 対 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,917,367,000	1,904,951,979	99.4	0	—	12,415,021	0.1
2 総 務 費	80,236,674,173	69,805,773,697	87.0	5,859,469,900	7.3	4,571,430,576	5.2
3 民 生 費	196,447,618,600	193,043,597,980	98.3	1,175,741,000	0.6	2,228,279,620	14.4
4 衛 生 費	96,241,506,605	85,836,862,942	89.2	283,456,890	0.3	10,121,186,773	6.4
5 労 働 費	4,806,981,000	4,413,979,086	91.8	133,989,000	2.8	259,012,914	0.3
6 農 林 水 産 業 費	32,862,498,037	22,939,728,174	69.8	8,762,103,448	26.7	1,160,666,415	1.7
7 商 工 費	391,514,839,000	334,696,900,961	85.5	40,475,083,000	10.3	16,342,855,039	24.9
8 土 木 費	122,270,967,712	88,640,170,881	72.5	33,027,263,400	27.0	603,533,431	6.6
9 警 察 費	78,803,173,887	78,252,604,003	99.3	467,488,000	0.6	83,081,884	5.8
10 教 育 費	175,171,386,918	172,466,519,610	98.5	1,590,871,495	0.9	1,113,995,813	12.9
11 災 害 復 旧 費	1,574,341,418	926,912,952	58.9	473,807,359	30.1	173,621,107	0.1
12 公 債 費	160,470,650,000	160,468,618,506	100.0	0	—	2,031,494	12.0
13 諸 支 出 金	129,457,053,000	129,451,462,610	100.0	0	—	5,590,390	9.6
14 予 備 費	188,202,230	—	—	—	—	188,202,230	—
合 計	1,471,963,259,580	1,342,848,083,381	91.2	92,249,273,492	6.3	36,865,902,707	100.0

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	令和元年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	214,547,826	16.0	216,699,712	18.0	△ 2,151,886	219,538,270	
物 件 費	46,594,399	3.5	34,738,016	2.9	11,856,383	29,566,637	
維 持 修 繕 費	3,856,427	0.3	3,644,904	0.3	211,523	3,497,308	
扶 助 費	15,898,844	1.2	14,558,576	1.2	1,340,268	13,925,818	
補 助 費 等	601,124,896	44.7	451,100,161	37.5	150,024,735	297,563,443	
普通建設事業費	112,853,801	8.4	108,759,138	9.1	4,094,663	115,317,826	
災害復旧事業費	808,452	0.1	4,774,120	0.4	△ 3,965,668	11,694,413	
公 債 費	159,683,804	11.9	112,309,828	9.3	47,373,976	112,334,882	
積 立 金	13,355,611	1.0	7,672,496	0.6	5,683,115	5,342,859	
投資及び出資金	1,466,690	0.1	1,626,695	0.1	△ 160,005	2,764,036	
貸 付 金	154,780,810	11.5	231,565,876	19.3	△ 76,785,066	74,316,691	
繰 出 金	17,876,523	1.3	15,025,371	1.3	2,851,152	16,008,494	
合 計	1,342,848,083	100.0	1,202,474,893	100.0	140,373,190	901,870,677	
区 分	義務的経費	390,130,474	29.1	343,568,116	28.5	46,562,358	345,798,970
	投資的経費	113,662,253	8.5	113,533,258	9.5	128,995	127,012,239
	そ の 他	839,055,356	62.4	745,373,519	62.0	93,681,837	429,059,468

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が前年度に続き大幅に増えたため、支出総額は10%超の増となっている。

支出済額の性質別構成割合は、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費29.1%、普通建設事業費及び災害復旧事業費等の投資的経費8.5%及びその他の経費62.4%で、前年度と比較すると、それぞれ0.6ポイントの増、1.0ポイントの減、0.4ポイントの増となっている。義務的経費は、公債費の増加により構成比が高まった。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事	業	名	事	業	費	翌	年	度	繰	越	額												
					円						円												
	外	国	人	住	民	緊	急	支	援	事	業	費	5,000,000	5,000,000									
	新	行	政	棟	・	文	化	庁	移	転	施	設	整	備	費	5,455,217,000	2,830,793,068						
	府	有	財	産	維	持	補	修	及	び	管	理	費	810,183,000	18,000,000								
	文	化	芸	術	施	設	整	備	費	114,000,000	7,000,000												
	ア	ユ	モ	ド	キ	生	息	環	境	保	全	対	策	費	19,500,000	15,000,000							
	総	合	庁	舎	整	備	費	96,000,000	19,000,000														
	行	政	情	報	化	推	進	費	2,692,159,000	700,000,000													
	子	育	て	に	や	さ	し	い	ま	ち	づ	く	り	事	業	費	130,357,000	20,328,000					
	ウ	ト	ロ	地	区	住	環	境	改	善	事	業	費	91,675,000	45,346,000								
	ア	ー	ト	&	テ	ク	ノ	ロ	ジ	ー	・	ヴ	ィ	レ	ッ	ジ	整	備	事	業	費	400,000,000	400,000,000
	ス	タ	ジ	ア	ム	を	核	と	し	た	地	域	周	遊	促	進	事	業	費	12,000,000	12,000,000		
	J	R	奈	良	線	複	線	化	・	高	速	化	整	備	事	業	費	5,238,535,000	59,798,000				
	鉄	道	駅	舎	バ	リ	ア	フ	リ	ー	化	設	備	整	備	事	業	費	76,225,000	33,084,000			
	鉄	道	軌	道	安	全	輸	送	設	備	等	整	備	事	業	費	234,187,000	82,000,000					
	「	も	う	ひ	と	つ	の	京	都	」	に	ぎ	わ	い	回	復	支	援	事	業	費	38,000,000	38,000,000
	北	近	畿	タ	ン	ゴ	鉄	道	強	靱	化	対	策	事	業	費	30,000,000	30,000,000					
	観	光	関	連	・	交	通	事	業	者	緊	急	支	援	強	化	事	業	費	(総務費)	420,000,000	420,000,000	
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	ィ	ル	ス	感	染	症	拡	大	防	止	推	進	費	(総務費)	4,736,289,000	876,120,832	
	震	度	情	報	ネ	ッ	ト	ワ	ー	ク	シ	ス	テ	ム	整	備	費	157,000,000	157,000,000				
	原	子	力	防	災	対	策	事	業	費	81,000,000	81,000,000											
	総	合	防	災	情	報	シ	ス	テ	ム	改	修	費	10,000,000	10,000,000								
	京	都	式	地	域	包	括	ケ	ア	セ	カ	ン	ド	ス	テ	ー	ジ	事	業	費	1,735,018,000	695,677,000	
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	ィ	ル	ス	感	染	症	対	策	費	(社	会	福	祉	費)	846,126,000	124,298,000	
	障	害	者	施	設	整	備	助	成	費	295,000,000	134,504,000											
	高	齢	者	施	設	整	備	助	成	費	24,000,000	15,262,000											
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	ィ	ル	ス	感	染	症	対	策	費	(児	童	福	祉	費)	206,000,000	206,000,000	
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	ィ	ル	ス	感	染	症	対	策	費	(衛	生	費)	1,377,000,000	40,000,000			
	保	健	環	境	研	究	所	整	備	費	280,756,000	153,000,000											
	保	健	環	境	研	究	推	進	費	123,231,000	40,000,000												
	放	射	線	モ	ニ	タ	リ	ン	グ	強	化	事	業	費	309,989,000	50,456,890							
	京	都	府	民	総	合	交	流	プ	ラ	ザ	設	備	整	備	費	37,000,000	20,000,000					
	多	様	な	働	き	方	・	テ	レ	ワ	ー	ク	推	進	事	業	費	110,509,000	20,000,000				
	中	小	企	業	等	外	国	人	材	受	入	緊	急	支	援	事	業	費	56,000,000	56,000,000			
	高	等	技	術	専	門	校	設	備	等	整	備	事	業	費	85,124,000	37,989,000						
	農	業	振	興	費	3,062,110,000	2,798,310,000																
	茶	業	費	4,000,000	4,000,000																		
	畜	産	振	興	費	317,540,000	317,540,000																
	農	地	総	務	費	206,969,000	59,853,000																
	小	計			29,923,699,000	10,632,359,790																	

事	業	名	事	業	費	翌	年	度	繰	越	額
					円						円
	土	地	改	良	費	1,307,804,000					947,646,435
	農	地	防	災	事	業	費	1,365,317,000			893,846,857
	林	業	振	興	費	483,000,000					453,666,000
	造		林		費	829,014,000					403,079,000
	林		道		費	84,912,000					28,573,755
	治		山		費	2,152,088,000					1,413,113,357
	狩		猟		費	863,781,000					202,529,000
	水	産	技	術	セ	ン	タ	ー	費	180,500,000	179,315,740
	漁		港		管	理	費	9,988,000			2,496,791
	漁		港		建	設	費	508,229,000			261,251,285
											「産学公の森」推進事業費
											636,000,000
											200,000,000
											けいはんなプラザ設備整備費
											67,000,000
											35,000,000
											伝統産業事業継続緊急支援事業費
											40,000,000
											6,962,000
											中小企業緊急対応支援事業費
											300,000,000
											300,000,000
											地域商業活性化緊急支援事業費
											180,000,000
											178,000,000
											伝統産業新規展開促進事業費
											315,000,000
											315,000,000
											京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業費
											12,000,000
											12,000,000
											金融・経営一体型支援体制強化事業費
											492,000,000
											200,000,000
											総合見本市会館改修費
											30,143,000
											29,000,000
											新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費（商工費）
											138,209,230,000
											11,580,090,000
											中小企業等緊急支援強化事業費
											610,000,000
											610,000,000
											中小企業等支援体制緊急強化事業費
											25,000,000
											25,000,000
											安全な「京の食・観光」応援事業費
											3,219,707,000
											1,284,031,000
											きょうと魅力再発見旅全国展開事業費
											25,250,000,000
											25,250,000,000
											観光関連・交通事業者緊急支援強化事業費（商工費）
											450,000,000
											450,000,000
	土	木	総	務	費	4,635,627,000					2,518,705,000
	建	築	指	導	費	203,064,000					125,840,000
	道	路	維	持	費	3,249,905,000					401,693,000
	道	路	新	設	改	良	費	16,752,035,000			11,962,904,000
	橋	り	よ	う	維	持	費	3,383,870,000			2,223,164,000
	橋	り	よ	う	新	設	改	良	費	1,333,101,000	587,344,000
	河	川	改	良	費	10,299,661,000					7,045,697,000
	砂		防		費	4,415,880,000					3,605,540,000
	海	岸	保	全	費	210,436,000					142,092,000
	水		防		費	223,823,000					103,706,000
	ダ	ム	管	理	事	務	所	費	401,891,000		338,577,000
	港	湾	管	理	費	45,723,000					32,000,000
	港	湾	建	設	費	873,274,000					611,189,000
	街	路	事	業	費	1,261,310,000					809,892,000
	下	水	道	事	業	費	18,586,000				14,906,000
											小計
											224,928,899,000
											75,783,850,220

事	業	名	事業費	翌年度繰越額							
			円	円							
繰越明許費	都	市	公	園	費	1,341,948,000	944,514,000				
	自	然	公	園	費	83,900,000	7,000,000				
	住	宅	建	設	費	1,935,485,000	1,543,386,000				
	交	通	安	全	施	設	整	備	費	42,000,000	42,000,000
	警	察	施	設	費	474,000,000	424,025,000				
	警	察	活	動	費	48,558,000	1,463,000				
	スマートスクール推進事業費（教育総務費）	30,000,000	30,000,000								
	新型コロナウイルス感染症対策費（教育総務費）	8,000,000	8,000,000								
	学校教育活動継続事業費（中学校費）	9,000,000	8,000,000								
	高等学校校舎等整備費	1,930,000,000	362,163,000								
	学校教育活動継続事業費（高等学校費）	244,000,000	227,672,467								
	スマートスクール推進事業費（高等学校費）	60,000,000	60,000,000								
	スマートスクール推進事業費（特別支援学校費）	61,000,000	61,000,000								
	学校教育活動継続事業費（特別支援学校費）	80,000,000	73,104,028								
	新型コロナウイルス感染症対策費（大学費）	918,130,000	518,000,000								
	歴史的建造物保存伝承事業費	1,293,104,000	150,932,000								
	新型コロナウイルス感染症対策費（私学振興費）	26,000,000	26,000,000								
	学校教育活動継続事業費（私学振興費）	66,000,000	66,000,000								
	農業施設災害復旧費	85,300,000	75,629,359								
	林業施設災害復旧費	47,482,000	44,383,000								
河川等災害復旧費	757,592,000	353,795,000									
	小 計	9,541,499,000	5,027,066,854								
	合 計	264,394,097,000	91,443,276,864								
事故繰越し	畜	産	振	興	費	97,318,000	87,910,000				
	土	地	改	良	費	298,000,000	83,288,928				
	治	山	費	1,252,957,261	625,683,300						
	道	路	新	設	改	良	費	2,711,513,022	9,114,400		
		小 計	4,359,788,283	805,996,628							
	合 計	268,753,885,283	92,249,273,492								

翌年度への繰越は、繰越明許費が99件914億4,328万円、事故繰越しは4件8億600万円の合計103件922億4,927万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が90件1,067億8,963万円、事故繰越しが5件8億7,502万円の合計95件1,076億6,465万円、そのうち支出済額は895億8,849万円であった。

（留意事項）

令和3年度から翌年度への繰越事業費は、件数では9件増加したが、金額では153億4,635万円減少した。多くは、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策を数次の補正予算により行ったことによる一時的なものであり、やむを得ないが、繰越は本来例外的なものであることから、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 290,809,000,000	円 262,928,000,000	円 27,881,000,000
調 定 額	294,623,003,016	268,966,037,130	25,656,965,886
収 入 済 額	291,429,210,718	263,519,519,994	27,909,690,724
不 納 欠 損 額	219,314,445	226,729,339	△ 7,414,894
収 入 未 済 額	3,672,109,943	5,922,798,239	△ 2,250,688,296
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	620,210,718	591,519,994	28,690,724
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.9	% 98.0	% 0.9

府税収入は、調定額2,946億2,300万円、収入済額2,914億2,921万円（調定外過誤納金6億9,763万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が6億2,021万円上回っている。

前年度と比較すると、調定額で256億5,697万円、収入済額で279億969万円の増となっている。

これは、主として法人2税が24.6%、個人府民税・事業税が2.9%、地方消費税が6.1%の増となったことなどから、全体として10.6%の増となったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は21.5%で、前年度の21.6%を0.1ポイント下回ることとなった。（第6表）

収入未済額は、現年課税分17億8,122万円及び滞納繰越分18億9,089万円で、その合計額は、36億7,211万円となり、主として新型コロナウイルス感染症の影響及びこれに伴う徴収猶予の特例適用による増となった前年度より22億5,069万円の大幅な減少となった。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の3税目で収入未済額の78.1%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は98.9%と、前年度の98.0%を0.9ポイント上回った。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	対 前 年 比	令和元年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	79,464,009	27.3	77,180,571	29.3	2,283,438	103.0	75,709,631
	法 人	10,859,034	3.7	10,513,194	4.0	345,840	103.3	15,434,577
	利 子 割	542,275	0.2	572,287	0.2	△ 30,012	94.8	522,421
事 業 税	個 人	4,304,692	1.5	4,255,868	1.6	48,824	101.1	4,159,329
	法 人	95,412,696	32.7	74,746,749	28.4	20,665,947	127.6	80,877,075
地 方 消 費 税		46,910,602	16.1	44,211,958	16.8	2,698,644	106.1	43,837,226
不 動 産 取 得 税		9,597,905	3.3	8,595,133	3.3	1,002,772	111.7	9,409,455
府 た ば こ 税		2,527,413	0.9	2,393,276	0.9	134,137	105.6	2,708,138
ゴ ル フ 場 利 用 税		754,039	0.3	707,518	0.3	46,521	106.6	741,259
自 動 車 取 得 税		0	—	0	—	0	—	2,033,295
軽 油 引 取 税		14,406,569	4.9	13,493,418	5.1	913,151	106.8	14,140,033
自 動 車 税		26,434,601	9.1	26,507,344	10.0	△ 72,743	99.7	25,922,128
鉦 区 税		512	0.0	639	0.0	△ 127	80.1	507
狩 猟 税		18,059	0.0	18,727	0.0	△ 668	96.4	19,283
産 業 廃 棄 物 税		153,097	0.0	155,864	0.0	△ 2,767	98.2	190,160
旧 法 による 税	軽油引取税	300	0.0	300	0.0	0	100.0	300
	自動車取得税	632	0.0	382	0.0	250	165.4	0
	自動車税	42,776	0.0	166,292	0.1	△ 123,516	25.7	0
合 計		291,429,211	100.0	263,519,520	100.0	27,909,691	110.6	275,704,817

(注) 軽油引取税は、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更され、また、自動車取得税及び自動車税については、令和元年度税制改正において廃止及び自動車税（環境性能割・種別割）に変更されたため、これら旧法に係る数値は旧法による税として記載している。

(留意事項)

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についても更に充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方々には適切に対応するとともに、納付できる方からは、しっかり徴収して、納税確保に努められたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	118,395,922,000	108,701,476,000	9,694,446,000
調 定 額	118,395,921,922	108,701,476,425	9,694,445,497
収 入 済 額	118,395,921,922	108,701,476,425	9,694,445,497
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 78	425	△ 503
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0 %	100.0 %	0.0 %

第3款 地方譲与税

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
予 算 現 額	43,321,378,000	38,954,404,000	4,366,974,000
調 定 額	43,322,323,006	38,954,057,006	4,368,266,000
収 入 済 額	43,322,323,006	38,954,057,006	4,368,266,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	945,006	△ 346,994	1,292,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0 %	100.0 %	0.0 %

前年度と比較すると収入済額で43億6,827万円の増となっている。これは、主に特別法人事業譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の主なものは、特別法人事業譲与税414億5,596万円及び地方揮発油譲与税15億3,320万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,260,659,000	円 1,370,092,000	円 △ 109,433,000
調 定 額	1,260,659,000	1,370,092,000	△ 109,433,000
収 入 済 額	1,260,659,000	1,370,092,000	△ 109,433,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第5款 地方交付税

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 210,004,571,000	円 168,425,053,000	円 41,579,518,000
調 定 額	210,004,571,000	168,425,053,000	41,579,518,000
収 入 済 額	210,004,571,000	168,425,053,000	41,579,518,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 362,051,000	円 385,543,000	円 △ 23,492,000
調 定 額	362,051,000	385,543,000	△ 23,492,000
収 入 済 額	362,051,000	385,543,000	△ 23,492,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第7款 分担金及び負担金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,441,105,000	円 1,422,661,000	円 18,444,000
調 定 額	1,427,495,914	1,446,459,506	△ 18,963,592
収 入 済 額	1,415,010,721	1,434,322,133	△ 19,311,412
不 納 欠 損 額	1,684,115	1,809,540	△ 125,425
収 入 未 済 額	10,801,078	10,327,833	473,245
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 26,094,279	11,661,133	△ 37,755,412
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.2	% △ 0.1

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,044万円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,176,133,000	円 11,344,824,000	円 △ 168,691,000
調 定 額	11,277,979,026	11,400,767,808	△ 122,788,782
収 入 済 額	11,089,289,924	11,214,973,305	△ 125,683,381
不 納 欠 損 額	4,495,954	1,562,039	2,933,915
収 入 未 済 額	184,193,148	184,280,464	△ 87,316
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 86,843,076	△ 129,850,695	43,007,619
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.3	% 98.4	% △ 0.1

収入済額の内訳は、使用料78億760万円及び手数料32億8,169万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料1億8,341万円である。

(留意事項)

新型コロナウイルス感染症の影響により納入等が困難な方々には適切に対応するとともに、納入できる方からは、しっかり徴収していただきたい。

第9款 国庫支出金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 443,727,991,465	円 305,753,755,238	円 137,974,236,227
調 定 額	359,275,120,877	233,892,267,953	125,382,852,924
収 入 済 額	359,275,120,877	233,892,267,953	125,382,852,924
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 84,452,870,588	△ 71,861,487,285	△ 12,591,383,303
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額は、前年度と比べ1,253億8,285万円、153.6%と大幅に増加した。内訳は、国庫負担金511億1,079万円、国庫補助金3,055億8,856万円及び委託金25億7,577万円である。

前年度からの増加の要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生費・商工費などの国庫補助金の増である。

第10款 財産収入

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,654,727,000	円 1,550,175,000	円 104,552,000
調 定 額	1,657,076,874	1,550,239,617	106,837,257
収 入 済 額	1,657,076,874	1,550,239,617	106,837,257
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	2,349,874	64,617	2,285,257
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入11億3,261万円及び元吉田母子寮などの財産売却収入5億2,447万円である。

第11款 寄附金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 419,438,000	円 748,659,000	円 △ 329,221,000
調 定 額	505,230,778	744,585,368	△ 239,354,590
収 入 済 額	505,230,778	744,585,368	△ 239,354,590
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	85,792,778	△ 4,073,632	89,866,410
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金2億6,999万円、児童福祉費寄附金8,607万円及び商工業費寄附金5,514万円である。

第 1 2 款 繰入金

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 15,109,781,000	円 12,655,692,000	円 2,454,089,000
調 定 額	14,714,797,323	12,417,104,170	2,297,693,153
収 入 済 額	14,714,797,323	12,417,104,170	2,297,693,153
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 394,983,677	△ 238,587,830	△ 156,395,847
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 77 億 3,915 万円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 37 億 7,797 万円である。

第 1 3 款 繰越金

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 18,342,152,115	円 4,042,451,639	円 14,299,700,476
調 定 額	18,342,153,084	4,042,451,939	14,299,701,145
収 入 済 額	18,342,153,084	4,042,451,939	14,299,701,145
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	969	300	669
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第14款 諸収入

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額	円 167,923,351,000	円 244,379,340,000	円 △ 76,455,989,000
調定額	168,515,687,083	244,007,385,955	△ 75,491,698,872
収入済額	167,485,432,165	243,041,360,302	△ 75,555,928,137
不納欠損額	7,207,350	12,363,064	△ 5,155,714
収入未済額	1,023,295,700	953,703,302	69,592,398
予算現額と収入済額との差額	△ 437,918,835	△ 1,337,979,698	900,060,863
調定額に対する収入済額の割合	% 99.4	% 99.6	% △ 0.2

収入済額（調定外過誤納金25万円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入1,556億9,507万円、収益事業収入34億8,448万円及び受託事業収入18億1,050万円である。

収入済額の主な減少要因は、商工費貸付金元利収入760億円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入6億8,447万円、府税の各種加算金6,659万円及び車両等の放置違反金4,165万円である。

（留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 148,015,000,000	円 167,358,000,000	円 △ 19,343,000,000
調 定 額	117,402,000,000	131,124,000,000	△ 13,722,000,000
収 入 済 額	117,402,000,000	131,124,000,000	△ 13,722,000,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 30,613,000,000	△ 36,234,000,000	5,621,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、臨時財政対策債480億8,800万円、土木債445億9,200万円及び教育債78億9,000万円である。

(留意事項)

令和3年度における府債による収入は、前年度と比べ137億2,200万円減少したが、令和3年度末における府債現在高は、昨年度に引き続き過去最高を更新し、前年度末の現在高を417億894万円上回り、2兆3,863億6,414万円に達している。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,917,367,000	円 1,899,300,280	円 18,066,720
支 出 済 額	1,904,951,979	1,888,547,891	16,404,088
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	12,415,021	10,752,389	1,662,632
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.4	% 99.4	% 0.0

不用額は、議会費 931 万円及び事務局費 310 万円である。

第 2 款 総務費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 80,236,674,173	円 47,902,991,020	円 32,333,683,153
支 出 済 額	69,805,773,697	45,015,865,472	24,789,908,225
翌 年 度 繰 越 明 許 費	5,859,469,900	2,214,143,750	3,645,326,150
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	4,571,430,576	672,981,798	3,898,448,778
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 87.0	% 94.0	% △ 7.0

支出済額では、前年度と比較すると総務管理費が 206 億 8,780 万円増の 395 億 4,037 万円、企画費が 22 億 6,812 万円増の 121 億 3,819 万円、選挙費が 17 億 6,670 万円増の 18 億 449 万円、防災費が 12 億 8,675 万円増の 30 億 6,186 万円に対し、統計調査費は 11 億 624 万円減の 5 億 2,990 万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、財産管理費 28 億 4,879 万円、計画調査費 13 億 7,767 万円、防災総務費 11 億 2,412 万円及び交通対策費 4 億 6,288 万円である。

不用額の主なものは、防災総務費 20 億 9,814 万円、人事管理費 18 億 5,566 万円、自治振興費 7,813 万円及び衆議院議員選挙費 7,468 万円である。

第3款 民生費

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		円 196,447,618,600	円 218,347,852,407	円 △ 21,900,233,807
支 出 済 額		193,043,597,980	211,310,692,943	△ 18,267,094,963
翌 年 度	繰 越 明 許 費	1,175,741,000	1,236,305,600	△ 60,564,600
繰 越 額	事 故 繰 越 し	0	192,811,000	△ 192,811,000
不 用 額		2,228,279,620	5,608,042,864	△ 3,379,763,244
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 98.3	% 96.8	% 1.5

支出済額では、前年度と比較すると社会福祉費が167億9,685万円減の1,568億7,450万円、児童福祉費が13億218万円減の327億8,559万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、社会福祉総務費3億8,024万円及び介護保険推進費3億1,544万円である。

不用額の主なものは、障害者福祉費5億4,005万円、児童福祉総務費5億2,332万円及び国民健康保険連絡調整費3億470万円である。

第4款 衛生費

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		円 96,241,506,605	円 79,547,389,388	円 16,694,117,217
支 出 済 額		85,836,862,942	73,112,443,074	12,724,419,868
翌 年 度	繰 越 明 許 費	283,456,890	242,084,605	41,372,285
繰 越 額	事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額		10,121,186,773	6,192,861,709	3,928,325,064
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 89.2	% 91.9	% △ 2.7

支出済額では、前年度と比較すると予防費が140億9,805万円増の186億9,920万円に対し、医務費が21億1,600万円減の508億9,757万円、公衆衛生総務費が1億8,433万円減の47億5,551万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、保健環境研究所費1億9,300万円、環境保全費5,046万円及び予防費4,000万円である。

不用額の主なものは、医務費62億4,693万円及び予防費32億9,758万円である。

第5款 労働費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,806,981,000	円 5,322,815,000	円 △ 515,834,000
支 出 済 額	4,413,979,086	4,625,418,358	△ 211,439,272
翌 年 度 繰 越 明 許 費	133,989,000	246,840,000	△ 112,851,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	259,012,914	450,556,642	△ 191,543,728
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 91.8	% 86.9	% 4.9

支出済額では、前年度と比較すると、雇用対策費が2億3,048万円減の37億9,843万円に対し、労政費は2,075万円増の4億5,603万円となっている。

繰越明許費としたものは、雇用促進費7,600万円、高等技術専門校費3,799万円及び労働福祉費2,000万円である。

不用額の主なものは、雇用促進費2億3,103万円及び高等技術専門校費1,349万円である。

第6款 農林水産業費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 32,862,498,037	円 33,375,996,811	円 △ 513,498,774
支 出 済 額	22,939,728,174	24,626,942,557	△ 1,687,214,383
翌 年 度 繰 越 明 許 費	7,965,221,220	7,098,679,337	866,541,883
繰 越 額 事 故 繰 越 し	796,882,228	522,983,700	273,898,528
不 用 額	1,160,666,415	1,127,391,217	33,275,198
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 69.8	% 73.8	% △ 4.0

支出済額では、前年度と比較すると、畜産業費が8億7,616万円減の11億947万円、農業費が6億4,738万円減の78億9,959万円、農地費が3億5,516万円減の46億2,043万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、農業振興費27億9,831万円、治山費14億1,311万円及び土地改良費9億4,765万円、事故繰越しとした主なものは、治山費6億2,568万円である。

不用額の主なものは、農業振興費6億8,408万円及び畜産振興費1億7,540万円である。

第7款 商工費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 391,514,839,000	円 317,683,761,000	円 73,831,078,000
支 出 済 額	334,696,900,961	267,724,856,070	66,972,044,891
翌 年 度 繰 越 明 許 費	40,475,083,000	48,719,089,000	△ 8,244,006,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	16,342,855,039	1,239,815,930	15,103,039,109
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 85.5	% 84.3	% 1.2

支出済額では、前年度と比較すると、中小企業振興費が641億3,697万円増の3,205億5,028万円となっている。

繰越明許費としたものは、観光費269億8,403万円、中小企業振興費121億4,409万円及び商工業振興費13億4,696万円である。

不用額の主なものは、中小企業振興費157億3,318万円、観光費2億9,317万円及び商工業振興費2億8,097万円である。

第8款 土木費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 122,270,967,712	円 127,873,229,500	円 △ 5,602,261,788
支 出 済 額	88,640,170,881	87,000,438,797	1,639,732,084
翌 年 度 繰 越 明 許 費	33,018,149,000	39,925,793,000	△ 6,907,644,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	9,114,400	159,223,530	△ 150,109,130
不 用 額	603,533,431	787,774,173	△ 184,240,742
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 72.5	% 68.0	% 4.5

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費119億6,290万円、河川改良費70億4,570万円、砂防費36億554万円及び土木総務費25億1,871万円、事故繰越しとしたものは、道路新設改良費911万円である。

不用額の主なものは、住宅建設費2億209万円、土木総務費1億2,132万円、街路事業費9,983万円及び港湾建設費6,713万円である。

第9款 警察費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 78,803,173,887	円 78,446,121,001	円 357,052,886
支 出 済 額	78,252,604,003	78,306,731,305	△ 54,127,302
翌 年 度 繰 越 明 許 費	467,488,000	46,212,640	421,275,360
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	83,081,884	93,177,056	△ 10,095,172
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.8	% △ 0.5

繰越明許費としたものは、警察施設費4億6,603万円及び警察活動費146万円である。

不用額の主なものは、警察本部費3,170万円、装備費2,679万円及び警察施設費1,505万円である。

第10款 教育費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 175,171,386,918	円 179,000,914,498	円 △ 3,829,527,580
支 出 済 額	172,466,519,610	171,371,476,497	1,095,043,113
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,590,871,495	6,497,573,000	△ 4,906,701,505
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,113,995,813	1,131,865,001	△ 17,869,188
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 98.5	% 95.7	% 2.8

繰越明許費とした主なものは、大学費5億1,800万円、学校建設費（高等学校）3億6,216万円、高等学校費・全日制高等学校管理費2億867万円、文化財保護費1億5,093万円及び特別支援学校費1億3,410万円である。

不用額の主なものは、教育振興費（高等学校費）3億6,866万円、私学振興費1億7,775万円及び事務局費（教育総務費）1億6,866万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,574,341,418	円 7,179,395,189	円 △ 5,605,053,771
支 出 済 額	926,912,952	4,901,418,666	△ 3,974,505,714
翌 年 度 繰 越 明 許 費	473,807,359	562,906,418	△ 89,099,059
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	173,621,107	1,715,070,105	△ 1,541,448,998
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 58.9	% 68.3	% △ 9.4

支出済額では、前年度と比較すると、土木施設災害復旧費が 35 億 1,204 万円減の 8 億 2,782 万円、農林水産施設災害復旧費が 4 億 6,247 万円減の 9,909 万円となっている。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 3 億 5,380 万円、農業施設災害復旧費 7,563 万円及び林業施設災害復旧費 4,438 万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 1 億 7,051 万円である。

第 1 2 款 公債費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 160,470,650,000	円 113,898,057,000	円 46,572,593,000
支 出 済 額	160,468,618,506	113,168,031,789	47,300,586,717
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	2,031,494	730,025,211	△ 727,993,717
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 99.4	% 0.6

支出済額では、前年度と比較すると、元利償還金が 473 億 7,420 万円増の 1,596 億 7,414 万円となっている。

不用額は、元利償還金 138 万円及び公債諸費 65 万円である。

第13款 諸支出金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	円 129,457,053,000	円 119,519,885,000	円 9,937,168,000
支 出 済 額	129,451,462,610	119,422,029,709	10,029,432,901
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	5,590,390	97,855,291	△ 92,264,901
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 99.9	% 0.1

支出済額では、前年度と比較すると、地方消費税交付金が48億5,058万円増の596億5,901万円、法人事業税交付金が33億414万円増の66億1,351万円、株式等譲渡所得割交付金が11億6,345万円増の37億3,416万円、配当割交付金が9億362万円増の32億695万円となっている。

不用額は、還付金559万円である。

第14款 予備費

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 計 上 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額	111,797,770	277,582,217	△ 165,784,447
予 算 現 額	188,202,230	22,417,783	165,784,447
不 用 額	188,202,230	22,417,783	165,784,447
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 37.3	% 92.5	% △ 55.2

款別内訳は、議会費108万円、総務費565万円、民生費119万円、衛生費59万円、農林水産業費33万円、商工費559万円、土木費241万円、警察費2,423万円及び教育費7,073万円である。

4 特別会計の状況

令和3年度特別会計10会計合計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 595,491,399,100	円 574,161,135,000	円 21,330,264,100
歳 入	調 定 額 ②	597,029,560,781	579,047,963,317	17,981,597,464
	収 入 済 額 ③	595,783,139,333	577,793,145,381	17,989,993,952
	不 納 欠 損 額 ④	5,347,413	2,379,472	2,967,941
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,241,074,035	1,252,438,464	△ 11,364,429
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	291,740,233	3,632,010,381	△ 3,340,270,148
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	99.8 %	99.8 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	589,174,500,487	568,934,016,934	20,240,483,553
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	6,316,898,613	5,227,118,066	1,089,780,547
	翌年度繰越額 ⑧	821,050,000	175,871,100	645,178,900
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	5,495,848,613	5,051,246,966	444,601,647
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	98.9 %	99.1 %	△ 0.2 %
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		6,608,638,846	8,859,128,447	△ 2,250,489,601

歳入決算額は、予算現額5,954億9,140万円に対し、収入済額は5,957億8,314万円で、差引き2億9,174万円上回っている。

歳出決算額は、予算現額5,954億9,140万円に対し、支出済額は5,891億7,450万円で、差引き63億1,690万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた54億9,585万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は66億864万円で、前年度と比較すると22億5,049万円の減となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、大幅に増加しているが、これは主として、車券売上収入増等による京都府収益事業特別会計の増によるものである。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	273,547,100	252,941,727	252,941,727	0	0	92.5	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	562,561,000	755,718,193	576,010,918	5,347,413	174,359,862	102.4	76.2
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	180,435,000	424,445,203	413,785,203	0	10,660,000	229.3	97.5
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	264,629,000	1,352,041,652	295,987,479	0	1,056,054,173	111.8	21.9
京 都 府 収 益 事 業	28,691,860,000	28,708,851,351	28,708,851,351	0	0	100.1	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	85,560,000	122,479,628	122,479,628	0	0	143.2	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,183,082,000	3,183,084,328	3,183,084,328	0	0	100.0	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,933,757,000	1,148,053,836	1,148,053,836	0	0	59.4	100.0
京 都 府 公 債 費	324,315,871,000	324,315,497,233	324,315,497,233	0	0	100.0	100.0
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	236,000,097,000	236,766,447,630	236,766,447,630	0	0	100.3	100.0
合 計	595,491,399,100	597,029,560,781	595,783,139,333	5,347,413	1,241,074,035	100.0	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額5,970億2,956万円、収入済額5,957億8,314万円、不納欠損額535万円及び収入未済額12億4,107万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか6会計において、総額1,779億3,607万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、501億7,107万円の増となっている。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	70,943	87,501	△ 16,558	81.1
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	0	32,634	△ 32,634	—
京都府農業改良資金助成事業等	416	329	87	126.4
京都府中小企業経営基盤強化資金 助 成 事 業	13,241	113,243	△ 100,002	11.7
京都府公共用地先行取得事業	3,183,040	637,108	2,545,932	499.6
京 都 府 港 湾 事 業	317,290	400,187	△ 82,897	79.3
京 都 府 公 債 費	160,059,544	112,739,622	47,319,922	142.0
京都府国民健康保険事業	14,291,593	13,754,371	537,222	103.9
合 計	177,936,067	127,764,995	50,171,072	139.3

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	164,083	171,642	179,462	192,618	230,118
父子福祉資金貸付金償還金	247	571	389	140	25
寡婦福祉資金貸付金償還金	10,030	11,712	12,835	13,539	15,073
農業改良資金貸付金償還金	10,660	11,230	11,550	11,650	13,750
中小企業経営基盤強化資金貸付金 償還金	1,049,160	1,050,329	1,051,528	1,052,732	1,053,935

(留意事項)

母子福祉資金貸付金償還金ほか3償還金については、年々減少しているが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	273,547,100	251,488,978	21,050,000	1,008,122	91.9
京都府母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	562,561,000	355,341,018	0	207,219,982	63.2
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	180,435,000	110,140,054	0	70,294,946	61.0
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	264,629,000	263,672,219	0	956,781	99.6
京 都 府 収 益 事 業	28,691,860,000	26,565,854,948	0	2,126,005,052	92.6
京 都 府 地 域 開 発 事 業	85,560,000	84,468,276	0	1,091,724	98.7
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,183,082,000	3,183,079,944	0	2,056	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,933,757,000	1,128,053,836	800,000,000	5,703,164	58.3
京 都 府 公 債 費	324,315,871,000	324,315,497,233	0	373,767	100.0
京都府国民健康保険事業	236,000,097,000	232,916,903,981	0	3,083,193,019	98.7
合 計	595,491,399,100	589,174,500,487	821,050,000	5,495,848,613	98.9

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額5,891億7,450万円、翌年度繰越額8億2,105万円及び不用額54億9,585万円である。

翌年度への繰越は、繰越明許費3件8億2,105万円で、繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分	事 業 費	翌年度繰越額
繰越明許費	営 林 事 業 費 円	円
	150,228,000	21,050,000
	港 湾 管 理 費	20,000,000
	116,429,000	
	港 湾 整 備 費	780,000,000
	900,000,000	
合 計	1,166,657,000	821,050,000

(3) 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 273,547,100	円 282,754,000	円 △ 9,206,900
歳 入	調 定 額 ②	252,941,727	221,381,866	31,559,861
	収 入 済 額 ③	252,941,727	221,381,866	31,559,861
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 20,605,373	△ 61,372,134	40,766,761
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	251,488,978	220,384,528	31,104,450
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	21,050,000	60,871,100	△ 39,821,100
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,008,122	1,498,372	△ 490,250
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 91.9	% 77.9	% 14.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,452,749	997,338	455,411

収入済額の主なものは、営林事業債 7,600 万円、営林事業費国庫補助金 7,514 万円及び一般会計繰入金 7,094 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 83 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		562,561,000	560,578,000	1,983,000
歳 入	調 定 額 ②	755,718,193	768,287,657	△ 12,569,464
	収 入 済 額 ③	576,010,918	581,982,798	△ 5,971,880
	不 納 欠 損 額 ④	5,347,413	2,379,472	2,967,941
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	174,359,862	183,925,387	△ 9,565,525
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	13,449,918	21,404,798	△ 7,954,880
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	76.2 %	75.8 %	0.4 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	355,341,018	399,277,356	△ 43,936,338
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	207,219,982	161,300,644	45,919,338
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	63.2 %	71.2 %	△ 8.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		220,669,900	182,705,442	37,964,458

収入済額の主なものは、貸付金元利収入3億9,330万円及び繰越金1億8,271万円である。貸付金元利収入は、535万円を不納欠損処理し、収入未済額は、1億7,436万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金2億719万円である。

(留意事項)

収入未済額は減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き納入等が困難な方々に適切に対応するとともに、納入できる方からはしっかり徴収していただきたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 180,435,000	円 120,328,000	円 60,107,000
歳 入	調 定 額 ②	424,445,203	434,319,690	△ 9,874,487
	収 入 済 額 ③	413,785,203	423,089,690	△ 9,304,487
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	10,660,000	11,230,000	△ 570,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	233,350,203	302,761,690	△ 69,411,487
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 97.5	% 97.4	% 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	110,140,054	22,173,269	87,966,785
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	70,294,946	98,154,731	△ 27,859,785
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 61.0	% 18.4	% 42.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		303,645,149	400,916,421	△ 97,271,272

収入済額の主なものは、繰越金 4 億 92 万円である。
 収入未済額は、貸付元金収入 1,066 万円である。
 不用額の主なものは、貸付金 6,608 万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 264,629,000	円 613,103,000	円 △ 348,474,000
歳 入	調 定 額 ②	1,352,041,652	1,503,270,680	△ 151,229,028
	収 入 済 額 ③	295,987,479	445,987,603	△ 150,000,124
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,056,054,173	1,057,283,077	△ 1,228,904
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	31,358,479	△ 167,115,397	198,473,876
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 21.9	% 29.7	% △ 7.8
歳 出	支 出 済 額 ⑥	263,672,219	411,548,608	△ 147,876,389
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	956,781	201,554,392	△ 200,597,611
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 99.6	% 67.1	% 32.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		32,315,260	34,438,995	△ 2,123,735

収入済額の主なものは、貸付金元利収入1億6,737万円、雑入7,967万円及び一般会計繰入金1,324万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入10億4,916万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ残高が大きく、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		28,691,860,000	16,776,303,000	11,915,557,000
歳 入	調 定 額 ②	28,708,851,351	16,887,183,176	11,821,668,175
	収 入 済 額 ③	28,708,851,351	16,887,183,176	11,821,668,175
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	16,991,351	110,880,176	△ 93,888,825
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	26,565,854,948	15,662,886,752	10,902,968,196
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,126,005,052	1,113,416,248	1,012,588,804
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	92.6 %	93.4 %	△ 0.8 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,142,996,403	1,224,296,424	918,699,979

収入済額の主なものは、競輪事業収入 235 億 7,465 万円、宝くじ事業収入 32 億 8,934 万円及び繰越金 12 億 2,430 万円である。

不用額の主なものは、予備費 20 億 8,672 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 85,560,000	円 275,855,000	円 △ 190,295,000
歳 入	調 定 額 ②	122,479,628	300,658,647	△ 178,179,019
	収 入 済 額 ③	122,479,628	300,658,647	△ 178,179,019
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	36,919,628	24,803,647	12,115,981
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	84,468,276	275,224,059	△ 190,755,783
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,091,724	630,941	460,783
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 98.7	% 99.8	% △ 1.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		38,011,352	25,434,588	12,576,764

収入済額の主なものは、不動産売払収入 9,694 万円及び繰越金 2,543 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 3,183,082,000	円 637,210,000	円 2,545,872,000
歳 入	調 定 額 ②	3,183,084,328	637,178,857	2,545,905,471
	収 入 済 額 ③	3,183,084,328	637,178,857	2,545,905,471
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	2,328	△ 31,143	33,471
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	3,183,079,944	637,178,857	2,545,901,087
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,056	31,143	△ 29,087
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		4,384	0	4,384

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 31 億 8,304 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,933,757,000	円 1,228,473,000	円 705,284,000
歳 入	調 定 額 ②	1,148,053,836	1,113,471,673	34,582,163
	収 入 済 額 ③	1,148,053,836	1,113,471,673	34,582,163
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 785,703,164	△ 115,001,327	△ 670,701,837
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,128,053,836	1,113,471,673	14,582,163
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	800,000,000	115,000,000	685,000,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	5,703,164	1,327	5,701,837
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 58.3	% 90.6	% △ 32.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		20,000,000	0	20,000,000

収入済額の主なものは、港湾整備債 5 億 2,500 万円、一般会計繰入金 3 億 1,729 万円及び港湾事業使用料 2 億 4,927 万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 324,315,871,000	円 326,450,437,000	円 △ 2,134,566,000
歳 入	調 定 額 ②	324,315,497,233	325,720,392,106	△ 1,404,894,873
	収 入 済 額 ③	324,315,497,233	325,720,392,106	△ 1,404,894,873
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 差 額 (③ - ①)	△ 373,767	△ 730,044,894	729,671,127
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	324,315,497,233	325,720,392,106	△ 1,404,894,873
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	373,767	730,044,894	△ 729,671,127
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 99.8	% 0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額は、前年度と比べ 14 億 489 万円減少した。主なものは、一般会計繰入金 1,600 億 5,954 万円及び借換債 1,133 億 7,000 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 236,000,097,000	円 227,216,094,000	円 8,784,003,000
歳 入	調 定 額 ②	236,766,447,630	231,461,818,965	5,304,628,665
	収 入 済 額 ③	236,766,447,630	231,461,818,965	5,304,628,665
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	766,350,630	4,245,724,965	△ 3,479,374,335
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	232,916,903,981	224,471,479,726	8,445,424,255
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	3,083,193,019	2,744,614,274	338,578,745
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 98.7	% 98.8	% △ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		3,849,543,649	6,990,339,239	△ 3,140,795,590

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 803 億 9,457 万円、国民健康保険事業費負担金 615 億 1,725 万円及び国民健康保険事業費国庫負担金 483 億 9,570 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 30 億 7,407 万円である。

5 財 産 の 状 況

令和3年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,795.43	0	57,795.43
その 他 行 政 機 関	警察(消 防)施設	△ 57.85	229,631.35	231,825.93	△ 2,479.47	229,346.46
	その 他 の 施 設	△ 848.83	398,531.59	200,966.00	7,932.03	208,898.03
公 共 用 財 産	学 校	△ 6,718.36	2,299,126.28	893,409.90	△ 1,584.65	891,825.25
	公営住宅	△ 1,123.34	1,072,338.71	994,774.62	117.66	994,892.28
	公 園	0	3,253,212.80	64,048.67	45.54	64,094.21
	そ の 他	0	1,232,364.89	220,403.54	0	220,403.54
山 林 等	3,249,112.41	0	3,249,112.41	—	—	—
合 計	11,789,975.83	△ 8,748.38	11,781,227.45	2,663,224.09	4,031.11	2,667,255.20

令和3年度中において、土地は8,748.38㎡減少しており、建物は4,031.11㎡増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
山 林 等	2,237,282.06	0	2,237,282.06	—	—	—
公 舎 等	62,282.65	△ 578.66	61,703.99	43,243.20	△ 415.33	42,827.87
そ の 他	1,563,904.24	4,941.95	1,568,846.19	203,248.07	655.41	203,903.48
合 計	3,863,468.95	4,363.29	3,867,832.24	246,491.27	240.08	246,731.35

令和3年度中において、土地は4,363.29㎡増加しており、建物は240.08㎡増加している。

イ 山 林

土地の権利の区分		面 積			立木の推定蓄積量		
		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
行政財産	所有	1,793,457.89 ㎡	0 ㎡	1,793,457.89 ㎡	3,180.36 m ³	0 m ³	3,180.36 m ³
	分収	53,699,158.00	△ 1,026,889.00	52,672,269.00	1,076,926.37	0	1,076,926.37
普通財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		57,724,177.95	△ 1,026,889.00	56,697,288.95	1,080,106.73	0	1,080,106.73

ウ 動 産

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
船 舶	隻	隻	隻
	3	0	3
	総トン	総トン	総トン
	501.00	0	501.00

エ 物 権

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
地 上 権	53,699,158.00 ㎡	△ 1,026,889.00 ㎡	52,672,269.00 ㎡
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
特 許 権 他	55 件	4 件	59 件

カ 有価証券

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
株 券	4,526,963 千円	0 千円	4,526,963 千円

キ 出資による権利

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高	令和 3 年 度 中 増 減 高	令和 3 年 度 末 現 在 高
全国漁業信用基金協会 出資金ほか 105 件	千円 66,532,804	千円 1,013,491	千円 67,546,295

令和3年度中に増加したものは、京都府公立大学法人 10 億 3,500 万円である。新たな出資はなく、減少したものは、(株)農夢 1,650 万円、(一財)京都こども文化会館 500 万円、京都府農業信用基金協会 9 千円である。

(2) 物 品

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高	令和 3 年 度 中 増 減 高	令和 3 年 度 末 現 在 高
車 両	両 698	両 9	両 707
船 舶	隻 74	隻 0	隻 74
機 械 器 具 等	台 4,196	台 117	台 4,313
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,338	点 18	点 3,356
動 物	頭 13	頭 0	頭 13

(注) 本表は、1 品 100 万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	令和 2 年 度 末 現 在 高	令和 3 年 度 中 増 減 高	令和 3 年 度 末 現 在 高
貸 付 金 看護師等修学資金 貸付金ほか 27 件	千円 45,570,330	千円 817,059	千円 46,387,389
返還金債権 旅券事務所敷金 ほか 5 件	128,151	△ 5,480	122,671
合 計	45,698,481	811,579	46,510,060

令和3年度中において増加した主なものは、JR 奈良線複線化・高速化整備事業資金貸付金 20 億円であり、減少した主なものは、高等学校等修学資金貸付金 7 億 84 万円、京都市高速鉄道建設資金貸付金 2 億 2,984 万円である。

(4) 基金

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減 高	令和 3 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	千円 21,058	千円 1	千円 21,059
災 害 救 助 基 金	1,276,238	△ 12,431	1,263,807
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	10,665,915	△ 600,000	10,065,915
土 地 基 金	4,311,462	40	4,311,502
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	40,100	0	40,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	1,000	0	1,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	221	0	221
府 債 管 理 基 金	221,573,958	74,606,425	296,180,383
地 域 振 興 基 金	1,000	0	1,000
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	34,900	△ 29,853	5,047
緑 と 文 化 の 基 金	317,506	△ 72,658	244,848
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	677,621	△ 57,630	619,991
地 域 福 祉 基 金	215,551	△ 100,000	115,551
鉄 道 整 備 促 進 基 金	2,229	0	2,229
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,568,154	△ 35,056	1,533,098
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	862,430	△ 12,873	849,557
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,226,593	2,787	3,229,380
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	98,350	△ 5,903	92,447
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	415,471	47,567	463,038
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	431,279	△ 28,023	403,256
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	30,325	△ 5,698	24,627
こ ど も 未 来 基 金	1,298,289	△ 443,120	855,169
小 計	247,139,650	73,253,575	320,393,225

区 分	令和 2 年度 末 現 在 高	令和 3 年度 中 増 減 高	令和 3 年度 末 現 在 高
後期高齢者医療財政安定化基金	千円 831,882	千円 17,398	千円 849,280
府民の力応援基金	91,411	△ 1,555	89,856
農地中間管理事業推進基金	1,719	92,045	93,764
地域医療介護総合確保基金	6,681,609	△ 1,346,151	5,335,458
国民健康保険財政安定化基金	7,491,129	△ 4,504,032	2,987,097
豊かな森を育てる基金	98,446	27,594	126,040
母校応援ふるさと寄附基金	109,636	24,337	133,973
森林環境譲与税基金	11,420	46,004	57,424
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	93,962	△ 93,916	46
ホストタウン等新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	45,000	△ 45,000	0
小 計	15,456,214	△ 5,783,276	9,672,938
合 計	262,595,864	67,470,299	330,066,163

令和3年度末における基金の総額は、3,300億6,616万円で、前年度末に比べ、674億7,030万円増加している。

令和3年度中において増加した主なものは、府債管理基金746億643万円であり、減少した主なものは、国民健康保険財政安定化基金45億403万円及び地域医療介護総合確保基金13億4,615万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

令和3年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和3年度末の基金現在高は100億6,592万円で、その内訳は、貸付金42億9,336万円及び現金57億7,256万円である。

令和3年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在額	令和3年度中の増減額			令和3年度末 現在額
		増	減	計	
基金総額	円 10,665,915,000	円 —	円 —	円 △ 600,000,000	円 10,065,915,000
内					
貸付金	4,788,045,366	152,900,000	647,585,896	△ 494,685,896	4,293,359,470
訳					
現金	5,877,869,634	647,585,896	752,900,000	△ 105,314,104	5,772,555,530

- 1 貸付金の増1億5,290万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分1億5,690万円から支出したものである。
なお、当年度貸付決定分については、令和4年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減6億4,759万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増6億4,759万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減7億5,290万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、8,480万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和3年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

令和3年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和3年度末の基金現在高は 43 億 1,150 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）及び現金 11 億 8,337 万円である。

令和3年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在額	令和3年度中の増減額			令和3年度末 現在額
		増	減	計	
基金総額	円 4,311,461,810	円 40,000	円 —	円 40,000	円 4,311,501,810
内 訳	土地	m ² 78,348.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 78,348.00
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 3,128,129,035
	現金	円 1,183,332,775	円 40,000	円 0	円 1,183,372,775

現金の増4万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和3年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

令和3年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和3年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

令和3年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 額	令和3年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	令和3年度末 現 在 額
		増	減			
基金総額 (A + B - C)	円 20,000,000	円 -	円 -	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用 品 (A)	0	193,006,199	193,006,199	0	0
	現 金 (B)	20,000,000	193,079,613	193,006,199	20,073,414	0
	未払金 (C)	0	73,414	0	73,414	0

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増1億9,301万円は用品の購入金額であり、用品の減1億9,301万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増1億9,308万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減1億9,301万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 未払金の7万円については、令和3年度中に購入した用品の支払代金のうち、令和3年度末時点で支払を終了していない金額である。
- 5 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和3年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

